

事業計画書目次

[南 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	30,579	30,339	32,297	32,057	△ 1,718	△ 1,718	
3	広報よこはま南区版発行事業	9,389	6,050	8,272	6,163	1,117	△ 113	
4	専門相談事業	1,449	1,449	1,470	1,470	△ 21	△ 21	
5	クリーンタウン事業	279	279	288	288	△ 9	△ 9	
6	消費生活推進員事業	286	286	295	295	△ 9	△ 9	
7	緊急時情報システム運用事業	537	537	558	558	△ 21	△ 21	
8	スポーツ推進委員支援事業	2,075	2,075	2,585	2,585	△ 510	△ 510	
9	青少年指導員事業	2,547	2,547	2,183	2,183	364	364	
10	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0	
11	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	48,071	44,492	48,878	46,529	△ 807	△ 2,037	

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	施策番号
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,579	0	0	240	0	30,339
令和5年度	32,297	0	0	240	0	32,057
増▲減	▲1,718	0	0	0	0	▲1,718

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	33,157	33,266	30,579	30,579	30,579
	市債＋一般財源	32,967	33,026	30,339	30,339	30,339
決算	事業費	33,667	31,642			
	市債＋一般財源	33,487	31,402			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,134	5,626	▲492
2	区政推進課	322	346	▲24	消耗品費、出張旅費の節減
3	地域振興課	560	590	▲30	消耗品費、印刷製本費、郵送費の節減
4	戸籍課	4,028	4,111	▲83	消耗品費の節減、転入者資料封入委託料の増
5	税務課	394	406	▲12	出張旅費の節減
6	区会計室	94	97	▲3	出張旅費、消耗品費の節減

細事業(事業内訳)	7	福祉保健課	956	1,002	▲46	消耗品費の節減等
	8	高齢・障害支援課	1,308	1,377	▲69	消耗品費の節減
	9	こども家庭支援課	1,726	1,841	▲115	消耗品費、出張旅費の節減
	10	生活支援課	15,680	16,505	▲825	出張旅費、郵送費、消耗品費の節減
	11	土木事務所	308	324	▲16	携帯電話通信料の節減
	12	統計選挙係	69	72	▲3	消耗品費の節減
	細事業合計		30,579	32,297	▲1,718	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 英樹	柘宜 昌邦	菊地 康弘

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま南区版発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,389	0	0	3,339	0	6,050
令和5年度	8,272	0	0	2,109	0	6,163
増▲減	1,117	0	0	1,230	0	▲113

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,345	7,345	9,389	9,389	9,389
	市債＋一般財源	6,243	6,163	6,050	6,050	6,050
決算	事業費	6,666	6,727			
	市債＋一般財源	5,308	4,934			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 区政情報や地域の様々な情報を提供するため、広報よこはま南区版を発行します。 福祉保健センターが実施する事業を案内した広報紙を発行します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,128,000	1,128,000	1,112,400	1,110,000	1,110,000	1,110,000
	部	実績	1,113,600	1,106,300				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
読者アンケートで「読みやすい」とした率	単位	目標	75	80	80	80	80	85
	率	実績	76	76				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、区の施策・事業等を区民に周知し、区政への理解を得るとともに、円滑な区政運営に資することを目的としています。区の方針や施策、事業や区内の各施設の情報等を、広報よこはままで広報していくことにより、区民の区政への理解・協力が期待できます。そのためには、行政サービスの内容を適切に分かりやすく、広く区民に周知する必要があります。 福祉保健センター：福祉保健センターからのお知らせは、福祉保健センター各課の相談窓口や年間の事業内容を年度当初にお知らせする案内として情報紙面に掲載することで、幅広い年代に広く周知することができます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 南区は高齢者が多く、インターネット環境がない等、全戸配布している広報よこはままでなければ情報を得られない方もいます。区政情報が区民に伝わらなければ、区民の区政への理解・協力が得られず、また、区民は適切な行政サービスを受けられないなどの課題があります。広報よこはまは、区の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に区政情報を届ける唯一の広報紙です。令和2年度の「広報に関するアンケート」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。幅広い年代に分かりやすくかつ読みやすい紙面づくり、区民に身近な地域情報の発信を行うとともに、読者アンケート等を活用して読者の意見を紙面に反映させるなど、常に内容の充実を図る必要があります。 福祉保健センター：福祉保健センター各課の相談窓口や、事業内容等の情報を広く周知する必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま南区版発行要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙配布台帳（令和5年度） 配布団体（自治会町内会など）246団体 広報よこはま南区版読者アンケート（令和5年1月号） 横浜市の広報に関するアンケート調査（令和4年度） 【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73% 【令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」（令和4年5月実施）】 広報よこはまを読む形式について、78.8%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 広報よこはまは、平成9年11月から市版と区版に分離、平成17年5月から一体化。 福祉保健センターからのお知らせについては、平成7年度保健所お知らせ広報事業から区づくり推進費に統合。 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま南区版発行事業	8,991	7,857	1,134
2	福祉保健センター広報・啓発事業	398	415	▲17	実績による郵送経費の減
細事業合計		9,389	8,272	1,117	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 長友 由樹	朝比奈 マリナ
------------------------------------	-------------	-------------	---------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	専門相談事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,449	0	0	0	0	1,449
令和5年度	1,470	0	0	0	0	1,470
増▲減	▲21	0	0	0	0	▲21

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,402	1,404	1,449	1,449	1,449
	市債＋一般財源	1,402	1,404	1,449	1,449	1,449
決算	事業費	1,402	1,404			
	市債＋一般財源	1,372	1,404			

事業概要 (アクティビティ)	・法律相談や司法書士相談、税務相談など、専門家による相談を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談開催数 (6 枠/回)	単位	目標	48	49	51	50	48	45	48
	回	実績	48	49	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談利用率	単位	目標	90	90	90	90	90	90	
	%	実績	92	89	/	/	/	/	
事業目的	<p>・本事業は、様々な悩みを抱えた区民に対し、区役所という身近な場所で専門家からの適切な助言を受ける機会を無料で提供することで、区民が安心した生活を送るの一助となることを目的としています。</p> <p>【実施する相談】 法律相談、司法書士相談、税務相談、行政書士相談、民事調停手続相談、行政相談、交通事故相談</p>								
背景・課題	<p>・区民が安心して生活を送るためには、悩みや困りごとなどが発生したときに相談できる場所が必要です。日常生活で発生する専門的な知識が必要な問題に対して解決の糸口を見つけてもらうために、それぞれの分野の専門家による相談を実施しています。特に行政では介入の難しい民事の困りごとでは、重要な相談先の1つとなっています。</p> <p>・専門家への相談は、金銭の負担があったり、相談場所が遠かったりすることがあるため、心理的な敷居が高い傾向があります。区役所という身近な場所で無料で行うことで、だれもが相談を受ける機会を得ることができます。</p>								
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法								
根拠・データ等	<p>・相談実績報告書 <実績推移></p> <p>【法律相談】3年度：266件/48回、4年度：261件/49回 【司法書士相談】3年度：34件/12回、4年度：47件/10回 【税務相談】3年度：16件/4回、4年度：20件/4回 【行政書士相談】3年度：6件/12回、4年度：22件/12回 【民事調停手続相談】3年度：11件/11回、4年度：11件/12回 【行政相談】3年度：6件/10回、4年度：11件/11回 【交通事故相談】3年度：3件/10回、4年度：3件/10回</p>								
事業スケジュール	<p>令和元年度：税務相談開始。 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により一部の相談を休止。 令和3年度：すべての相談において、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を再開。 令和4年度：引き続き、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を実施。 令和5年度：民事調停相談の実施回数減、公証相談の廃止。</p>								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	専門相談事業	1,449	1,470	▲21	年間カレンダーによる相談回数の減
	細事業合計	1,449	1,470	▲21		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 長友 由樹	石渡 昇伍
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	279	0	0	0	0	279
令和5年度	288	0	0	0	0	288
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	288	288
	市債＋一般財源	288	288
決算	事業費	254	256
	市債＋一般財源	254	256

令和7年度	令和8年度	令和9年度
279	279	279
279	279	279

事業概要 (アクティビティ)	美化推進重点地区（弘明寺地区、南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区）で、委託による美化活動（清掃、ポイ捨て防止啓発）を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美化重点地区清掃回数	単位	目標	72	14	14	14	14	14
	回	実績	14	14	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
清掃活動により拾われたごみ量	単位	目標	40	38	45	43	41	39
	kg	実績	39.2	50.8	/	/	/	/
事業目的	区民が自分たちのまちに誇りと愛着を持ち、清潔できれいなまちづくりを推進するために、空き缶等及び吸い殻等の散乱防止についての施策を重点的に実施する必要があります。							
背景・課題	区民の方から、ごみの不法投棄やポイ捨てについてご相談をいただく機会が多く、定期的に清掃活動を行い、街をきれいに保つ必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等							
根拠・データ等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例							
事業スケジュール	平成17年度 個性ある区づくり推進費に統合 令和2年度 美化推進員による清掃及び啓発活動を実施 同年 自主企画事業費から統合事業費へ移行 同年 美化推進員制度廃止に伴い業者委託化							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業		279	288	▲9
	細事業合計		279	288	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 天野 健治	係長 堀 哲	井本 実希
------------------------------------	-------------	-----------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	消費生活推進員事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	286	0	0	0	0	286
令和5年度	295	0	0	0	0	295
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	295	295	286	286	286
	市債＋一般財源	295	295	286	286	286
決算	事業費	222	226			
	市債＋一般財源	222	226			

事業概要 (アクティビティ)	消費生活推進員が消費生活に関する知識を身につけ、消費者の生活安定と向上のための活動が展開するように支援するとともに、快適で暮らしやすい地域づくりを目的として、地域に根付いた活動の展開に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消費生活推進員数	単位	目標	15	15	16	16	16	16
	人	実績	15	15	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内消費者 トラブル 相談件数	単位	目標	1000	850	850	850	850	850
	件	実績	882	898	/	/	/	/
事業目的	消費生活推進員は、横浜市消費生活条例第16条に基づき、地域における安全で快適な消費生活を推進して下さる方を地域からの推薦及び公募し、市長が委嘱しています。(任期2年)。南区では、連合地区単位で推薦を受けた消費生活推進員が活動しています。世間の情勢を敏感に察知し、様々な消費者トラブルをおよびその対処方法を、出前講座や啓発活動等により、身近な地域で伝えていく役割が期待されています。							
背景・課題	南区では令和4年度の消費生活総合センターへの相談件数が約900件あり、単位数当たりでは18区で最多です。また区内の特殊詐欺の被害件数及び被害総額が、令和4年は39件で7,337万円となっており、令和5年も8月時点で14件で4,034万円を超えています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例 横浜市消費生活推進員要綱							
根拠・データ等	<p>【消費生活総合センターに寄せられた若者と高齢者の相談件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 区民1000人当たりの相談人数 4.50人 (全区で1位) ・令和4年度 区民1000人当たりの相談人数(世代別) 20歳代 5.24人 (全区で1位) 60歳代 4.88人 (全区で4位) 70歳代 4.73人 (全区で4位) <p>【南区内特殊詐欺被害発生状況(被害件数及び金額)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年8月末現在 14件 40,341千円 ・令和4年 39件 73,370千円 <p>出典：令和4年度消費生活相談の動向(横浜市消費生活総合センター) 神奈川県 南警察署 統計 特殊詐欺被害状況</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度消費生活推進員委嘱(任期2年) ・令和5年度消費生活推進員委嘱(任期2年) 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進員事業	286	295	▲9	消耗品費の節減
細事業合計		286	295	▲9		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 昌代	係長 堀 光子	高木 麻緒
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	537	0	0	0	0	537
令和5年度	558	0	0	0	0	558
増▲減	▲21	0	0	0	0	▲21

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	558	558
	市債＋一般財源	558	558
決算	事業費	415	415
	市債＋一般財源	415	415

令和7年度	令和8年度	令和9年度
537	537	537
537	537	537

事業概要 (アクティビティ)	災害時の迅速な情報伝達手段の確保を図るため、電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発信回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
登録人数	単位	目標	618	615	612	612	612	612
	人	実績	554	578	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急情報を確実に区民へ届けるためには、防災情報の伝達手段の多重化を進める必要があります。 ・ 地域の防災活動の主体となる自治会町内会へ確実に緊急情報を伝達する必要があります。 							
背景・課題	・ 高齢化率の高い南区の特性に合わせた緊急情報の伝達手段の確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画							
根拠・データ等	自治会町内会数 【令和2年度 207団体、令和3年度 206団体、令和4年度 205団体、令和5年 204団体】							
事業スケジュール	緊急時情報システムを活用した災害情報の伝達 通年							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	537	558	▲21	実績に基づき発信見込み回数を変更したことによる減
細事業合計		537	558	▲21		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森田 英樹	係長 窪田 顕人	玉井 裕貴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,075	0	0	0	0	2,075
令和5年度	2,585	0	0	0	0	2,585
増▲減	▲510	0	0	0	0	▲510

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,585	1,835	2,575	2,075	2,575
	市債＋一般財源	2,585	1,835	2,575	2,075	2,575
決算	事業費	2,041	1,785			
	市債＋一般財源	2,041	1,785			

事業概要 (アクティビティ)	地域でのスポーツレクリエーションの振興を行っている南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種スポーツイベント開催数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	12	33	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種スポーツイベント参加人数	単位	目標	9000	9000	9000	9000	9000	9000
	人	実績	799	3506	/	/	/	/
事業目的	<p>スポーツ推進委員は、スポーツ基本法並びに横浜市スポーツ推進委員規則に基づいて、市長から委嘱される任期2年の非常勤職員であり、スポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。</p> <p>本事業では、身近な場所でスポーツを楽しめる街の実現に向けて、地域の人たちとの連帯とスポーツ推進委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動を支援します。</p>							
背景・課題	誰もがより長く、元気に活躍できるように健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心やスポーツ実施率を維持・向上させることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査 「週に1回以上」のスポーツ実施率 64.5% (R2) 59.5% (R3) 54.4% (R4)							
事業スケジュール	地区活動（スポーツイベントの開催等）：通年 南の丘トレイルウォーキング：11月 地区対抗グラウンドゴルフ大会：2月							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員活動補助金	2,075	2,585	▲510
	細事業合計	2,075	2,585	▲510	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 昌代	係長 田中 孔明	小川 桃佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,547	0	0	0	0	2,547
令和5年度	2,183	0	0	0	0	2,183
増▲減	364	0	0	0	0	364

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,362	3,112	2,047	2,547	2,047
	市債＋一般財源	2,362	3,112	2,047	2,547	2,047
決算	事業費	2,000	2,352			
	市債＋一般財源	2,000	2,352			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市青少年指導員要綱に基づいて委嘱される南区青少年指導員の活動を支援するために、地区毎に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地区イベント数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	回	実績	24	54	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地区イベントの参加者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	970	18,203	/	/	/	/
事業目的	本事業では、青少年指導員に対して補助金を交付し、区や地区、自治会町内会で行われる青少年の健全育成活動を支援します。							
背景・課題	<p>青少年指導員は、自治会・町内会等からの推薦（自治会町内会推薦、連合推薦）に基づいて、横浜市長、神奈川県知事が委嘱（任期は2年）しています。</p> <p>主に、横浜市や南区及び各地区で、レクリエーションやまつり等、異年齢間交流や青少年と地域の方々が交流するイベント等の企画・運営、また、パトロール活動等の青少年の見守り活動を実施しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、南区青少年指導員協議会規約、南区青少年協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	第28期青少年指導員 167人 南区自治会町内会数 令和5年度204町会、令和4年度206町会、令和3年度205町会、令和2年度206町会 南区連合町内会 16地区							
事業スケジュール	令和6年4月 第29期青少年指導員委嘱 通年 各地区イベント 7月 ふれあいキャンプ 11～12月 ボイス・オブ・ユース（青少年の主張）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,547	2,183	364
細事業合計		2,547	2,183	364	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 昌代	係長 古尾谷 節子	岡部 利隆
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業				予算区分	統合事務事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	750	0	0	0	0	750
令和5年度	750	0	0	0	0	750
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	750	750	750	750	750
	市債＋一般財源	750	750	750	750	750
決算	事業費	710	750			
	市債＋一般財源	710	750			

事業概要 (アクティビティ)	学校・家庭・地域及び青少年関係団体などの相互の情報共有・連携を促進し、青少年の健全育成を図るため、区内の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
活動委員会数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	校	実績	8	8	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各実施事業参加人数	単位	目標	8,000	8,000	8,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	6,366	11,734	/	/	/	/
事業目的	青少年の不登校、非行・犯罪等の課題に対応するためには、学校・家庭・地域がその実情に合った課題に取り組むことが重要であり、それらの活動に積極的に取り組む青少年健全育成活動を支援していく必要があります。							
背景・課題	青少年の不登校、非行、犯罪の防止							
根拠法令・方針決裁等	南区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	南区中学校数【義務教育人口推計表(令和5年5月1日)】 令和3年度8校、4年度8校、5年度8校、6年度8校(見込)							
事業スケジュール	補助金交付 4～5月 各委員会での活動 4～3月 実績報告 3月							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	750	750	0
	細事業合計	750	750	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 角田 浩之	係長 杉山 未来	市川 明子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	健康づくり月間事業			予算区分	統合事務事業費	
		1	目	政策番号	7	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	180	0	0	0	0	180
令和5年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	180	180	180	180	180
	市債＋一般財源	180	180	180	180	180
決算	事業費	0	180			
	市債＋一般財源	0	180			

事業概要 (アクティビティ)	健康増進に向けた普及啓発を行うイベント「いきいきふれあい南なんデー」を運営する実行委員会に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	5,000	1,000	1,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	中止	2,394	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	本事業は、長年区民に親しまれてきた「いきいきふれあい南なんデー」を通じて、健康や福祉に関する啓発を行うことで、区民の健康・福祉に関する意識を高め、上記のような課題の解決の一助となることを目的としています。							
背景・課題	南区では、年少人口割合の低さ、各種検診の受診率の低さ、生活保護率の高さなど、健康・福祉の分野で様々な課題を抱えています。							
根拠法令・方針決裁等	南区健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー」事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和4年度統計で知るみなみより ・年少人口割合18区中18位 (9.5%) ・胃がん健診受診率18区中18位 (3.0%)、大腸がん検診受診率18区中18位 (10.8%)、肺がん検診受診率18区中13位 (8.5%)、乳がん検診受診率18区中16位 (12.2%)、子宮がん検診受診率18区中9位 (25.4%) ・生活保護率18区中2位 (3.75%)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始 ・平成28年度：南区4大まつり（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭）として開催 ・令和2年度：健康福祉局配付予算から統合事業費への統合 ・令和2年度：第29回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） ・令和3年度：第30回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） ・令和4年度：第31回いきいきふれあい南なんデーは、新型コロナウイルス感染症の影響で区役所・みなみん（公会堂）に会場を移し、開催 ・令和5年度：南区制80周年記念 第32回いきいきふれあい南なんデーは令和4年度に引き続き、区役所・みなみん（公会堂）にて開催。 							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 関 晃子	脇 天賀
------------------------------------	-------------	------------	------